

## 16. WTO ドーハ開発アジェンダ交渉に対する産業界の関心 に関する調査研究

### 1. WTO ドーハ開発アジェンダの進捗状況と課題

2002年1月に開始したWTOドーハ開発アジェンダ交渉は、2003年9月のメキシコ・カンクン閣僚会議の合意失敗後停滞し、当初の2004年末の妥結は不可能となった。しかし、2005年12月香港で開催したWTO閣僚会議では、モダリティ合意に向けて期限を決めて交渉を促進する、サービス交渉では二国間交渉に加えて、リクエスト・オファー交渉を複数国間でも行うことに合意する、開発問題では全てLDCの全産品に対して、持続的方法によって、2008年もしくは遅くとも実施期間の始まりまでに無税無枠を供与するなどの成果をみた。それをふまえて、2006年に入り、農業交渉、サービス交渉など精力的な交渉が続けられている。

### 2. 我が国産業界等への影響と要望

WTOドーハ開発アジェンダの進捗状況をふまえ、主要分野の関係団体・企業の関係者から、日本の産業界等への影響および交渉に当たっての要望などについて、インタビュー調査を行った。

香港の閣僚会議後の2006年1月以降に実施しているので、閣僚会議の結果を受けての意見や要望となっている。

インタビューの対象分野は、製造業では、エレクトロニクス産業、機械産業、自動車産業、鉄鋼産業、化学産業、繊維産業の6業種である。

一方、サービス業分野では、通信サービス、建設・エンジニアリング・サービス、損害保険サービス、海運サービス、IT(情報通信)サービス、法務サービスの6分野である。